# 別紙様式１―１

令和６年度地域の食品産業ビジネス創出プロジェクト支援事業実施計画書

番　　　　　号

年　　月　　日

株式会社船井総合研究所

代表取締役社長　殿

所　在　地

法人又は団体にあっては名称

代表者氏名

令和６年度地域の食品産業ビジネス創出プロジェクト支援事業に対する事業実施計画書を、関係書類を添えて提出します。

（注）　関係書類として、（別添）及び添付書類（第９の第１項第２号）に掲げる資料）を添付すること。

（別添）

|  |  |
| --- | --- |
| 都道府県名 |  |

１　事業の目的及び効果等

（１）事業の目的

|  |
| --- |
| *※新たな食品ビジネス等を継続的に創出する仕組みの構築及び地域の持続的な食料システム確立に向けた課題を踏まえた事業の目的を記載すること。* |

（２）事業の効果

|  |
| --- |
| *※事業の実施により、事業の目的の実現にどのような効果があるのか記載すること。* |

（３）事業の実施方針

　　ア　事業実施年度の実施方針

|  |
| --- |
| *※当該事業における取組（地域コンソーシアムの設置、情報発信、研修会の開催、課題検討会の開催、地域戦略マッチングの実施、相談体制の整備、新たな食品ビジネス等の支援、次年度の取組検討）及びスケジュールを記載すること。* |

　　イ　事業実施年度以降の実施方針

|  |
| --- |
| *※１ 事業実施年度以降の当該事業における取組（地域コンソーシアムの設置、情報発信、研修会の開催、課題検討会の開催、地域戦略マッチングの実施、相談体制の整備、新たな食品ビジネス等の支援等）及びスケジュールを記載すること。*  *※２ 地域コンソーシアム参画事業者等の創出するビジネス（新商品、サービス等）の売上向上や売上目標達成等に向けた地域コンソーシアムの取組方針、また次年度以降の地域コンソーシアムの自発的な活動（自走）に向けた方針等を記載すること。* |

２　目標年度及び成果目標

（１）成果目標の概要

|  |
| --- |
| *※事業の内容に応じて設定した定量的な成果目標とその設定根拠を記載すること。* |

（２）定量的な成果目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 定量的な成果目標 | 事業実施前年度（　年） | 事業実施年度（　年） | 第２年度  （　年） |
| *※成果目標は、本事業による成果が測定できる目標とすること（目標は複数設定可能）。* |  |  |  |
| 第３年度  （　年） |  |  |
|  |  |  |

注：事業期間（３年）の最終年度を目標年度とし、目標年度までの間の定量的な数値目標を記載すること。

（３）成果と効果の検証方法

|  |
| --- |
| *※成果目標の達成状況を確認できる指標を記載すること。*  *※指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、成果と効果を客観的に検証する方法を記載すること。* |

３　事業内容

（１）地域コンソーシアムの設置

ア　参画予定者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業者名 | 業種、事業概要等 | 備考 |
| *※法人名等を記載する。* | *※食品等事業者を核として、農林業業者若しくは農林漁業者の組織する団体とともに、支援機関その他の業種の事業者や事業概要を簡素に記載する（一覧表の提出も可）。* | *※地域外の事業者等は都道府県名を記載する。* |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 参画者数 | 者 |  |

注１：参画予定者は、参画が確実な事業者や関係者を記載すること。

注２：参画予定者は、想定する新たな食品ビジネス等に係る事業者や関係者のみとならないよう留意すること。

イ　地域コンソーシアムの組織体制及び関係機関との連携体制

|  |
| --- |
| *※地域コンソーシアムに参画する事業者の構成、都道府県の担当部署及び委託先を含む事務局体制、関係機関等の連携体制がわかる図を添付してください。*  *※取得した個人情報を適切に取り扱う体制及び経理について複数の者による審査体制が構築されていることがわかる内容を記載してください（図による添付でも可）。* |

（２）研修会

ア　研修会の開催計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 開催時期 | 開催場所 | 参加人数 | 開催内容 | 備考 |
| 地域の持続的な食料システム確立に向けた連携・協調の意義や地域コンソーシアムに参画した事業者の意識醸成等に資する講義 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

　注：研修会は、講義内容の基本的な事項は全国プラットフォームの事務局が提示のうえ、原則として講師を派遣して実施するものとする。

（３）課題検討会

ア　課題検討会の設置内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 設置する課題検討会等 | 検討する課題 | 出席業種 | 出席人数 | 備考 |
| ① |  |  |  |  |
| ② |  |  |  |  |
| ③ |  |  |  |  |
| ④ |  |  |  |  |
| ⑤ |  |  |  |  |

注１：課題検討会の設置は必須として、その運営について、全国プラットフォームの事務局と連携し、実施するものとする。

注２：検討するテーマを設定して、テーマごとに課題検討会を組成し、年に２回程度開催するものとする。

注３：次年度の地域の課題や取組の検討を必要に応じて実施できるものとし、実施する場合はその内容等を記載すること。

　（４）地域戦略マッチング

ア　地域戦略マッチングの開催計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 開催時期 | 開催場所 | 参加人数 | 開催内容 | 備考 |
|  |  |  |  |  |

注：課題検討会での検討結果を基にした新たな食品ビジネス等の基本構想を検討するとともに、新たな食品ビジネス等を担う事業者のマッチングを実施するものとする。

イ　想定する新しい食品ビジネス等の概要

　想定する新たな食品ビジネスの概要

|  |
| --- |
| *※新商品等開発・販路開拓事業に取り組む場合は、想定する新たな食品ビジネスの概要について記載すること。*  【活用する農林水産物】  【新商品・新メニュー・新サービス等の内容】  *※地域の持続的な食料システム確立に資する新商品・新メニュー、新サービス等の内容を記載する。*  【新たな食品ビジネスの担い手像】  【想定される売上及び市場規模】  【新たな食品ビジネスが目指すもの】  *※地域の持続的な食料システム確立に資する新たな食品ビジネスモデルとして以下の要素を記載すること。*  *①　新たな食品ビジネスの顧客は誰なのか*  *②　なぜ、地域の持続的な食料システムの確立につながるのか。*  *③　どのようにして価値を提供するのか*  *④　なぜ利益に結び付くのか* |

想定する地域型協調領域実証の概要

|  |
| --- |
| *※地域型協調調領域実証に取り組む場合は、想定する地域型協調領域実証の概要について記載すること。*  【実施する地域型協調領域実証の分野】  【地域型協調領域実証の内容】  【地域型協調領域実証を主として担う事業者のイメージ】  【想定される地域型協調領域実証の成果】 |

ウ　新たな食品ビジネスの創出等に向けた地域コンソーシアムの取組

|  |
| --- |
| *※地域コンソーシアムの取組を通じて地域の特性、地域コンソーシアムに参画した事業者の経営資源、支援機関等の研究成果や技術、知見、役割等を踏まえて、新たな食品ビジネスの創出等に向けた都道府県（地域コンソーシアム含む）の取組や体制の構築について記載すること。*  *地域型協調領域実証に取り組む場合は、その取組についても記載すること。*  【イノベーションの創発】  【消費者ニーズを食料システムの各段階で共有し、商品やその原材料である農林水産物の品質向上等につなげる仕組みの構築】 |

　（５）相談体制の整備

ア　相談体制の整備

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 相談体制の内容 | 支援機関 | 支援機関の専門家 | 備考 |
| *資金融通相談*  *新技術導入相談*  *販路拡大相談*  *等* | *●●銀行*  *●●研究所*  *●●商工会*  *●●産業支援機構*  *等* | *資金融通*  *●●技術専門家*  *●●アドバイザー*  *等* |  |

イ　相談会開催計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 開催時期 | 開催場所 | 参加人数 | 開催内容 | 備考 |
|  |  |  |  |  |

（６）新たな食品ビジネス等の支援方針

|  |
| --- |
| *※新商品等の開発・販路開拓経費の補助、地域型協調領域実証経費の補助、クラウドファンディングの活用、関係機関による支援体制構築の方針を記載すること。* |

注：地域コンソーシアムにおいて、地域型協調領域実証に取り組む場合は、その取組も記載すること。

（７）地域コンソーシアムの継続性

|  |
| --- |
| *※新たな食品ビジネスの創出等、ノウハウの蓄積方法、事業実施年度の次年度以降のコンソーシアムの継続に向けた取組を記載すること。* |

　　　注：地域コンソーシアムにおいて地域型協調領域実証に取り組む場合は、その取組も記載すること。

（８）行政施策との関連性等

　該当する項目にチェックすること。

ア　「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト(<https://www.biz-partnership.jp/index.html>）において宣言を公表している事業者（令和５年１月末時点）が間接補助事業に取り組む計画であるか。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 該当する |

（９）事業費積算書

ア　経費の効率性

|  |
| --- |
| *※最小の経費で事業を効率的に実施するための工夫を記載すること。* |

イ　補助金総額（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に  要する経費 | 補助対象経費 | 交付申請額 | 備考 |
| プラットフォームの運営 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |
| 〈参考〉  新商品開発・販路開拓  地域型協調領域実証 |  |  |  |  |

　　※積算内訳に関しては、「様式１－１(別添)別紙積算内訳書」に事業の実施内容と積算の

関係が明確になるよう具体的に記載し、提出をすること。

　　　注１：事業の一部を委託して行わせる場合、委託費の総額は、全体の事業費の１/２までを上限とすること。また、次に掲げる事項を備考欄に明記すること。

①委託先が決定している場合は委託先名

②委託する事業の内容及びそれに要する経費

　　　　 注２：補助事業に要する経費は、消費税仕入控除税額を減額した金額とする。ただし、消費税非課税団体が申請を行う場合には、含税額を申請額とすることができる。その際、非課税であることが確認できる資料を添付すること。

（10）添付書類

　　（８）のアの項目において「該当する」にチェックをした場合は、以下の資料を添付すること。

ア　「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している事業者が間接補助事業に取り組む計画であることが確認できる資料

（11）環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第37号）に基づく基本方針において示された、農林漁業に由来する環境負荷低減に向けた取組について、別紙環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシートを提出すること。なお、「関係法令」とは、以下に掲げるもののうち該当するものをいう。

・　エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（昭和54年法律第49号）

・　国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）

・　廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）

・　地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）

＜参考サイト＞

みどりの食料システム法

<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/houritsu.html>

環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート解説書（業種別）<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/kurokon.html>

別紙　環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　事業者名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当部署・担当者：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 申請時  （します） | １　エネルギーの節減 | 報告時  （しました） |
| (1) | □ | オフィスや車両・機械等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める | □ |
| (2) | □ | 省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしない（照明、空調、ウォームビズ・クールビス、燃費効率のよい機械の利用等）ように努める | □ |
| (3) | □ | 環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討 | □ |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 申請時  （します） | ２　廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分 | 報告時  （しました） |
| (4) | □ | プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理 | □ |
| (5) | □ | 資源の再利用を検討 | □ |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 申請時  （します） | ３　環境関係法令の遵守等 | 報告時  （しました） |
| (6) | □ | みどりの食料システム戦略の理解 | □ |
| (7) | □ | 関係法令の遵守 | □ |
| (8) | □ | 環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める | □ |

（注１）　第９の規定による事業実施計画の提出に当たっては、該当する項目の「申請時（します）」欄の「□」にチェックすること。

＜報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて＞

・　本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。

・　記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。

上記について、確認しました→□